

地域DXの推進に向けた
市町DX支援パッケージ

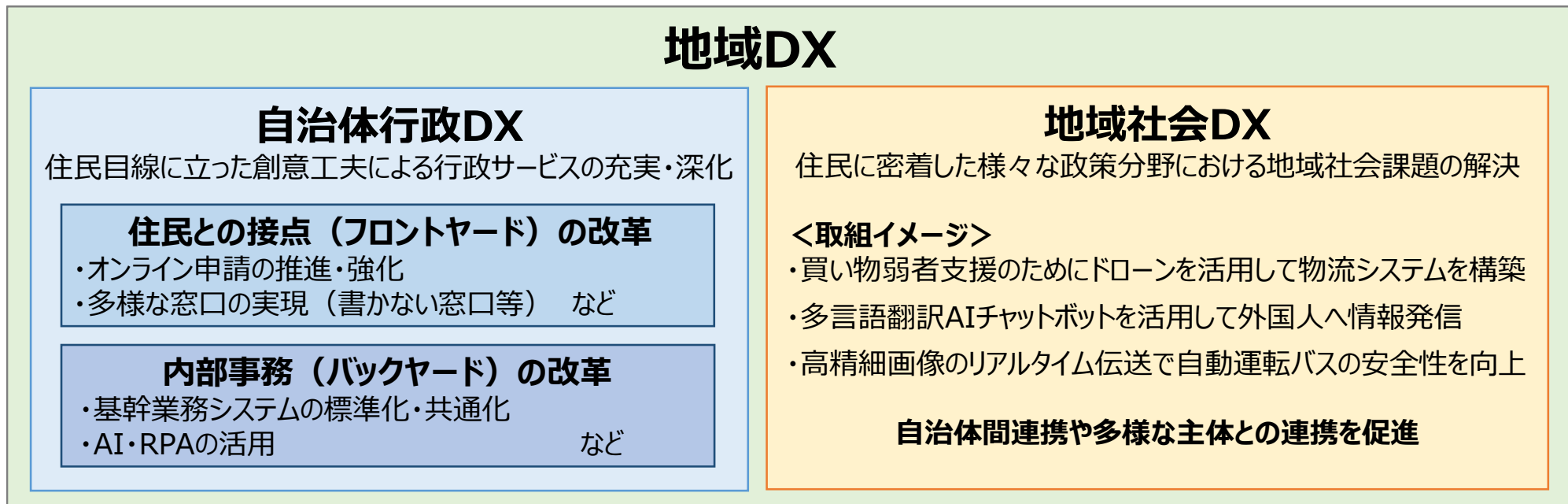
令和6年4月
デジタル戦略課・デジタル改革課
市町振興課

I 市町DX支援の必要性

1 地域DXの必要性

- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化（より少人数でサービスを提供）の面からも、新たなアプローチによる住民福祉の向上（需要に合わせてサービスを供給）の面からも地域DXは必須

自治体に取り組むべき「地域DX」のイメージ（総務省の定義）



2 県内市町の状況

- 人的余裕のなさ（担当職員数2人以下が10/41市町：事実上「一人情シス」の市町複数）
- しかし、必要な人材の役割・スキルを明確化できず、人材育成や外部人材の活用が進まない。
- 県内市町からは県と連携していないとの声（R5.8総務省実態調査「DX推進に関して都道府県に相談又は連携しているか」⇒「連携していない」：本県28/41市町（68.3%））

県内市町のDX・情報関係業務担当職員数（団体規模別）

		DX・情報関係業務担当職員数（単位：人）									計
		1	2	3	4	5	6～10	11～20	21～50	51～	
団体規模	5万人未満	3	7	3	6	5	2				25
	5～10万人			1	2			2			6
	10～20万人						2				2
	20～50万人					1		3	2		6
	50～100万人								1		1
	100万人以上									1	1
計		3	7	4	8	6	4	5	3	1	41

【出典】総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査結果（令和4年度）」

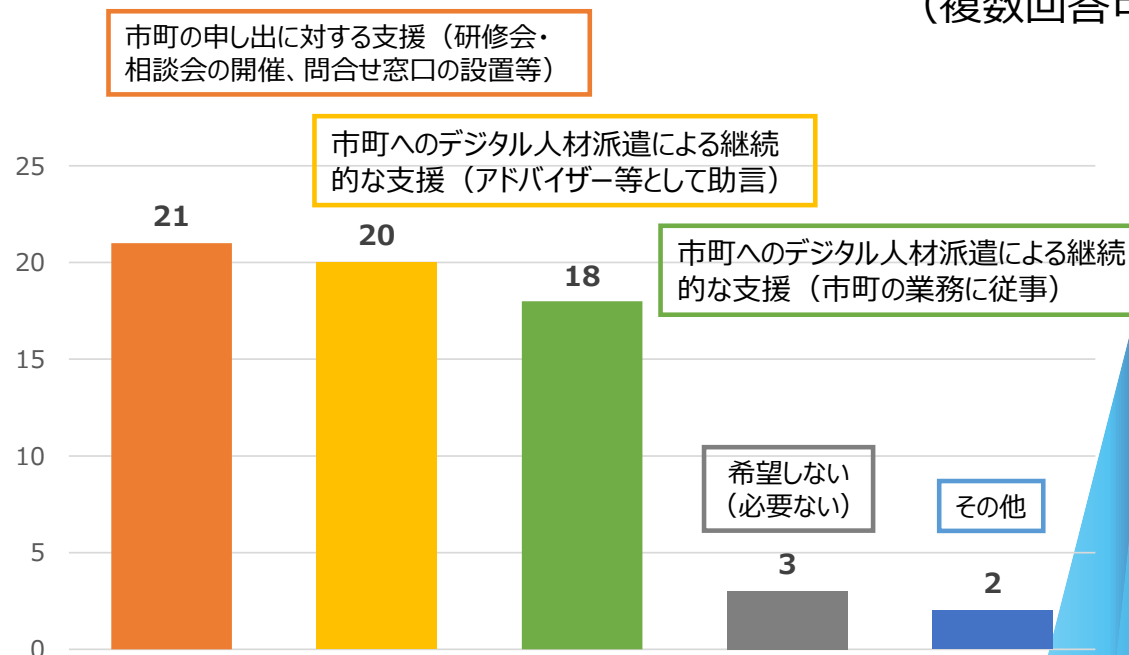
3 現状認識

- 全ての市町で等しく組織横断のDXを進めるのは困難（推進体制整備、業務改革に止まらず、人事制度や組織文化・風土の变革も必要）
- 県は市町DX支援の役割を期待されている。

4 市町が県に期待する役割

- 人材派遣による継続的な支援（アドバイザー等として助言、市町の業務に従事）
- 研修会・相談会の開催、問合せ窓口の設置など市町の申し出に対する支援

DX推進に関して県内市町が県にどのような支援を希望しているか（複数回答可）



【出典】総務省「都道府県における広域的なデジタル人材確保等の推進に向けた実態調査」（R5.8）

⇒各市町の状況・課題に応じた取組が進められるよう、関係課（デジタル戦略課、デジタル改革課、市町振興課）が連携して市町DX支援策をパッケージ化して提供

Ⅱ 市町DX支援パッケージの全体像（令和6年度）

1 支援体制

- (1) 「DX推進リエゾン」の設置：県の窓口として市町からの幅広い相談に対応 **【新規】**
- (2) 「地域DX出前講座」の実施：支援人材を市町へ派遣、課題に応じたアドバイス等を実施 **【新規】**
- (3) 市町との階層別意見交換：CIO、外部デジタル人材との連絡会を開催 **【新規】**
- (4) システム標準化の市町支援の充実：県・事業者による個別相談、ガバクル利用の技術支援 **【拡充】**

2 人材育成

- (1) 市町DX推進リーダーの育成：県が受入れる市町職員職場研修生制度を活用 **【新規】**
- (2) 市町職員DX関連研修の充実：研修の体系化・内容充実並びに共同調達の検討 **【拡充】**

3 広域連携

- (1) ひょうご地域DX推進検討会の運営：全市町と共に今後の市町DX支援のあり方等を検討 **【新規】**
- (2) 共同運営システムの刷新等：eひょうご（電子申請）を刷新し、UI/UX改善等抜本見直し等 **【新規】**
- (3) 広域的な地域DX事業の推進：県と複数市町の連携による地域DX事業を個々に具体化 **【拡充】**

Ⅲ-1 支援体制

(1) 「DX推進リエゾン」の設置 **【新規】**

- 県の市町DX支援の窓口として、各市町の取組及び課題を把握し、システム標準化からデジ田交付金まで幅広い相談に対応。市町が抱える課題に応じて、県の民間採用人材の活用や関係部署への橋渡しを行う。

①設置イメージ

- 圏域単位(神戸市を除く。)に設置(「**地域リエゾン**」)。デジタル2課(デジタル戦略課・デジタル改革課)職員が協力して担当。リエゾンと各業務の担当者間の連携により情報を集約し、県のハブ機能を強化。

②主な任務

ア) 市町との「顔の見える関係」の構築

a) 地域DX出前講座の受付窓口

申し出を受け、必要な支援内容を整理し、出前講座を行う専門人材をコーディネート

b) 市町の定期巡回

担当市町を巡回し、地域DXの取組状況や課題を把握し、県の関係部署と共有

c) 連絡会の開催等による関係構築・情報共有

協議会の総会に併せた対面による連絡会の開催等により、リエゾン・市町間の関係構築・情報共有を促進

d) 地域DX勉強会の開催 **協議会事業**

市町の有志職員と連携してDX課題(例: 窓口DX、生成AI)に関する勉強会や研修会を企画

イ) 各市町の課題に応じた個別支援

市町からの相談内容に応じて、リエゾンチーム内で情報共有を図りながら、①**専門的な助言**、②**関係部署への橋渡し**、③**事例紹介**、④**事業者紹介**等を実施

ウ) プッシュ型の情報提供

主にLoGoチャットを活用して、市町の企画・情報部門にプッシュ型の情報提供を実施

地域DX推進リエゾンのイメージ

地域DXの推進

ハブ機能・県市町連携の強化

県の関係部署の連携によりDX相談に対応

市町振興課



デジタル戦略課



デジタル改革課

DX推進リエゾン

【地域リエゾン】

- 市町DX支援の窓口
- 関係部署への橋渡し
- 事例や事業者紹介、助言等を実施



〔地域リエゾン兼 C町リエゾン〕

デジタル改革課

【市町リエゾン】

- 出身市町のDX支援の窓口
- 課題及び進捗の管理

市町振興課



〔A市リエゾン〕

〔B町リエゾン〕

西播磨

但馬

...

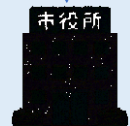
東播磨

相談等

相談等

相談等

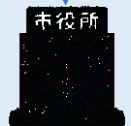
顔の見える関係の構築



A市



B町



C町

Ⅲ－1 支援体制（続き）

（2）「地域DX出前講座」の実施 【新規】

- 市町の申し出に応じて県又は民間の人材を市町に派遣し、オンデマンドの出前講座、伴走支援を実施

《実施形態》 出前講座：課題により ①講義、②ツールの紹介・デモ、③意見交換・アドバイスなど柔軟に対応

伴走支援：DXを進める中で生じた新たな課題、疑問点等の解決を伴走型で継続的にサポート

- 《実施手順》
- ・市町からリエゾンに申し出（情報部門を介さない申し出の場合は情報部門に情報共有）
 - ・リエゾンが把握した市町の課題等の解決に向けたプッシュ型の出前講座も実施
 - ・市町・リエゾン間で出前講座の内容を相談・調整、リエゾンを窓口にして県で派遣する人材を選定
 - ・課題に応じて県関係課（分野DXの場合）、先行市町（窓口DX等の場合）との橋渡しも実施

「地域DX出前講座」の実施例

凡例



出前講座の実施例（主なもの）

	「トップマネジメント」	「カイゼンDX」	「データ利活用」
趣旨	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域DXの取組推進のためトップの理解と推進を求める 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ まずは業務改善からとのニーズに様々な事例やツールを紹介 ➤ 現場業務改善で成功体験を積む 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ オープンデータ、データ利活用に取り組む市町への支援 ➤ BIツールやGISの実務への導入
対象	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 首長・幹部職員 ➤ 類似規模の複数市町・県合同 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市町業務担当課職員 ➤ 市町単独実施を基本 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市町情報部門、業務担当課職員 ➤ 類似課題を有する複数市町
内容 [2~4h]	<p>0. 事前調整 [市町振興課]</p> <p>1. 当日</p> <p>(1) ビジョン、トピック等の共有 [戦略監、DXアドバイザー]</p> <p>① 自治体行政DX</p> <p>② 地域社会DX</p> <p>(2) 意見交換</p> <p>(3) 総括 [市町振興課]</p> <p>※ 必要に応じて国のDXアドバイザーの派遣を調整して実施</p>	<p>0. 事前ワーク～改善したい業務</p> <p>1. 当日</p> <p>(1) DX概論</p> <p>① 自治体行政DXとは</p> <p>② 重点取組事項</p> <p>(2) ツール活用例紹介</p> <p>※ kintone、Excel等環境に応じ</p> <p>※ 市町導入ツールは市町情報部門（情シス担当課）が紹介</p> <p>(3) ツール操作演習</p> <p>(4) グループワーク ～業務改善イメージの共有・助言</p>	<p>0. 事前ワーク～課題整理</p> <p>1. 当日</p> <p>(1) DX概論</p> <p>① データ利活用とは</p> <p>② 重点取組事項</p> <p>(2) ツール活用例紹介（BIツール、GIS等）</p> <p>(3) グループワーク ～課題等の見える化のイメージの共有・助言</p>

出前講座を入りに地域DXの具体的な取組を進める市町を伴走型で継続的にサポート

Ⅲ－1 支援体制（続き）

（3）市町との階層別意見交換 【新規】

- 市町のCIO、外部デジタル人材が意見交換し、DX推進に係る情報共有を行いながら市町の現状等を把握すると共に、県・市町間、市町間の「顔の見える関係」を構築

①CIOフォーラム

各市町のCIO相当職（副首長等）に参加を呼びかけ、DX推進のビジョン、課題等を共有

②外部デジタル人材会議

CIO補佐官や専門官に任用された外部デジタル人材に参加を呼びかけ、民間の経験や専門的知見を活かした地域DXの進め方、課題等を共有

（4）システム標準化の市町支援の充実 【拡充】

- 県がアドバイザー事業者と共同で、相談窓口の設置や勉強会の開催等により、市町の取組を支援
- 標準化に当たっては、ガバメントクラウドの利用が要件とされるため、市町に対し、①接続回線の具体的な契約情報の提供、②クラウド利用の円滑なベンダ調整に資するチェックシートの作成・配布など、技術面の支援も実施
- R6は、クラウドの運用自動化テンプレートを県で作成し市町に提供することにより、システムの円滑な運用やコスト低減等を支援できるよう検討を進めるなど、技術面の課題解決を一層支援。

Ⅲ-2 人材育成

(1) 市町DX推進リーダーの育成【新規】

- 県が受入れる市町研修生に対する研修の中で市町におけるDX推進リーダーを養成
- ① 市町振興課で受入れる研修生に対する1週間程度の実践的研修（生成AI、Kintone等）を実施
- ② ①の一部をデジタル改革課で受け入れ、「DX推進リーダー養成プログラム」として半年の実務研修を実施

(2) 市町職員DX関連研修の充実【拡充】

① 協議会で実施中の研修の拡充（共同実施方法の見直し） **協議会事業**

- 総務省が示す「デジタル人材の確保・育成の全体像」に沿ってデジタル人材の育成を実施
 - 育成したい人材及び目標レベルはJ-LIS（地方公共団体情報システム機構）と同様とし、J-LISが実施する教育研修の体系をベースに、実践的な研修を拡充
 - 上記拡充では、研修コースの充足、内容の最新化、受講機会の拡大の観点から、**有償の「オンライン研修サービス」の利用を検討（※）**。R6は一部研修で試行して効果を検証し、R7以降の導入を判断
- ※ 専門講座が充実するサービスは利用料が高額なため、費用対効果も勘案しながら、複数サービスの比較により最適なものを選定。
スキル定着の促進の観点から、モデルコース、推薦講座の設定等も必要。なお、一部については集合研修も残す想定

② 研修サービスの共同調達の検討

- 有償の「オンライン研修サービス」について、デジタル人材の育成への積極活用を希望する市町については**共同調達（ボリュームディスカウントによる特別単価の適用）も検討**

③ 研修情報の集約及び受講者のコミュニティの形成

- 協議会、県等が実施した動画やテキスト等の研修情報をLoGoチャットに集約するとともに、受講者のコミュニティを立上げ、研修後の受講者間の相互支援等の交流を促進

Ⅲ－3 広域連携

(1) ひょうご地域DX推進検討会の運営【新規】

- 県と市町の地域DXに係る情報共有・協議の場として県内全市町に参加を呼び掛けて検討会を設置

【主な検討事項】

- ・今後数年程度を見据えた市町DX支援のあり方
- ・電子自治体推進協議会のあり方
- ・データ連携基盤共同利用ビジョン（デジタル庁による仮称）の策定

※R5年度「ひょうごスマートシティ推進検討会」の後継の検討会

（R5までの41市町に加え、R6からは市町振興課、市長会、町村会にもオブザーバーとして参加を依頼）

※兵庫県電子自治体推進協議会の研究会として設置運営 **協議会事業**

- 検討成果をR7年度予算に反映させるため、当面の取組方針をR6年10月頃までに取りまとめ予定

(2) 共同運営システムの刷新及び研修サービスの共同調達の検討【新規】

- e-ひょうご（電子申請）について、システムを刷新し、スマホ対応、UI/UXの改善等の抜本的な見直しを行う。
- 有償の「オンライン研修サービス」について、デジタル人材の育成への積極活用を希望する市町の共同調達（ボリュームディスカウントによる特別単価の適用）も検討。【再掲】

(3) 広域的な地域DX事業の推進【拡充】

- 「この指とまれ方式」により県と複数市町が連携して個別の取組を推進（共同利用・共同調達の拡大、あらゆる市町が取り組むべきだが取組が遅れている市町が一定存在するフロントヤード改革等を推進）

※先行しているAIチャットボットの共同調達スキームや、デジ田交付金の活用等により具体化することを想定

- 国の人材支援事業（例：自治体に地域DXの伴走支援を行う民間人材を派遣）の活用も検討

<広域的な地域DX事業の例>

【例1】衛星画像による広域漏水調査支援事業（令和6年度実施予定）

- ・県と市町（公営水道事業体）の連携事業として、衛星画像のAI解析により漏水が疑われる管路を判定するデジタル技術を共同導入し、水道管路の適切な予防保全と有収率の改善を図る（24市町等が参画）

（事業の特長）

- ・漏水調査の工程を効率化し、管路の保全・更新を推進
- ・県が一括で委託契約を行い、各事業体の事務負担を軽減
- ・デジ田交付金（補助率1/2）を活用し、各事業体の財政負担を抑制（取りまとめ）兵庫県 総務部 市町振興課 市町連携推進官



人工衛星から地表へマイクロ波を射出し、水道水特有の反射波を独自アルゴリズムとAIで解析して地中3m程度までの漏水を半径100m円の範囲で抽出

【例2】総務省事業「地域DX推進体制構築支援」を活用した取組（令和6年度実施予定）

- ・本事業の活用意向を示した6市町と県との共同事業として、各市町が掲げるテーマにより、課題の明確化から解決策の実証・実装までを行い、地域DXのモデルを創出する取組を通じて、県・市町連携による地域DX推進体制を構築（参加市町）

- ①尼崎市：「観光DX」を突破口に市政のDXを推進
- ②西宮市：「窓口DX」で市民の利便性を向上
- ③加西市：「教育DX」で子どもの学びの質を向上
- ④多可町：「保健福祉DX」を中心に持続する地域づくりを推進
- ⑤上郡町：「農業DX」で農業・農村の持続性を向上
- ⑥豊岡市：「配送DX」を中心に地域DXを推進

（支援内容）総務省が選定した伴走支援事業者による専門家の通年派遣による市町の地域DX業務支援

（取りまとめ）兵庫県 企画部 デジタル戦略課 スマートシティ推進班